

2026年度追加オークションの開催について (対象実需給年度：2027年度)

2026年4月8日

電力広域的運営推進機関

- 容量市場における追加オークションの実施判断は、業務規程32条の21の規定に基づき、策定した調達オークションの需要曲線等の原案および各種状況変化を踏まえて算定した確保している供給力を国の関連審議会等へ提出し、実施要否の意見を踏まえ、追加オークションの実施および調達オークションの需要曲線またはリリースオークションの供給曲線を決定することとなっている。
- **今回、第113回制度検討作業部会（2026年4月3日開催）の審議内容を踏まえ、追加オークションの実施および調達オークションの需要曲線を決定したので、公表する。**

<広域機関 業務規程>

（追加オークションの実施判断）

第32条の21 本機関は、次年度の必要供給力にかかる追加オークションの実施の要否を判断するため、調達オークションで募集する供給力と価格の関係を示した曲線（以下「調達オークション需要曲線」という。）の原案を策定する。

2 本機関は、前項の規定により策定した調達オークション需要曲線の原案及び次の各号に掲げる事項を考慮した上で算定した、確保している供給力に基づき、調達オークション又はリリースオークションの実施の要否を判断する。ただし、本機関は、当該判断に先立ち、メインオークションの容量提供事業者に対し、容量確保契約の変更、解除又は解約を申し出るかどうかを確認するものとする。

一 メインオークションの容量提供事業者による容量確保契約の変更、解除又は解約及び実需給年度開始の2年前に実施する実効性テストの結果に伴い減少したメインオークションの約定総容量

二 メインオークションの実需給年度における一般送配電事業者たる会員の供給区域需要の想定を増減又は予備力及び調整力の適切な水準の変更等に基づき見直した必要供給力

三 メインオークションの容量提供事業者が第32条の34第3項第1号に規定する容量停止計画の調整業務に基づく調整状況

四 一定の蓋然性が認められる容量確保契約容量以外の供給力として、国の関連審議会等により整理された供給力

3 本機関は、前項の規定により、リリースオークションの実施が必要と判断した場合、リリースオークションで募集する供給力と価格との関係を示した曲線（以下「リリースオークション供給曲線」という。）の原案を策定する。

4 本機関は、第1項及び前項の規定により策定した原案を国の関連審議会等に提出し、第2項の規定により判断した追加オークションの実施の要否について意見を求める。

5 本機関は、前項の国の関連審議会等からの意見を踏まえ、追加オークションの実施及び当該追加オークションに係る調達オークション需要曲線又はリリースオークション供給曲線を決定する。

6 本機関は、前項の規定により決定した調達オークション需要曲線又はリリースオークション供給曲線と併せて追加オークションを実施する旨を本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。

- 2026年度追加オークション（対象実需給年度：2027年度）については、全国で確保された供給力の状況を鑑み、**全国を対象にした調達オークションを実施**する。

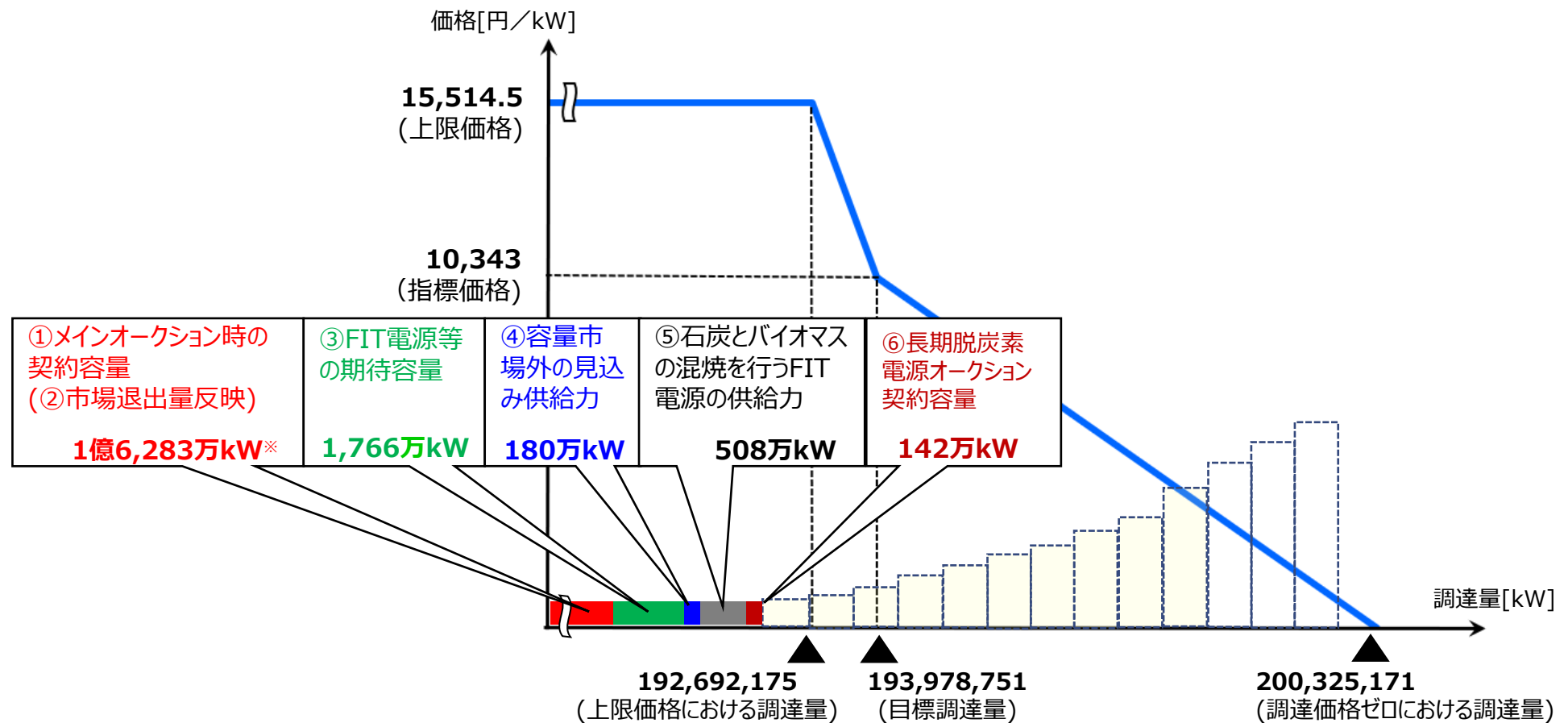
第113回制度検討作業部会資料より（2026.4.3）

2027年度実需給向け追加オークションの開催判断

- 2026年3月27日に開催された第72回容量市場の在り方等に関する検討会において、2027年度実需給向け追加オークションの需要曲線の原案が示された。
- 広域機関が策定した**需要曲線原案については、国が関連する審議会等で審議のうえ、広域機関において決定すること**とされているため、ご確認いただきたい。
 - **全国における目標調達量は、**需要想定や厳気象対応、追加設備量等による影響で、2023年度メインオークション（1億8,447万kW）に対し、2026年度追加オークション（1億9,398万kW）と、**全体で5.2%（951万kW）の増加**。
 - 最新の経済指標等の諸元をもとに算定された2026年度追加オークションの**指標価格（Net CONE）は、10,343円/kW**。また、需要曲線における**上限価格（Net CONEの1.5倍）は、15,514.5円/kW**であった。
- 全国で確保された供給力と目標調達量の関係についても示された。
 - 現時点で、**全国で確保された供給力**（1億8,880万kW）は、**目標調達量**（1億9,398万kW）と比べて、**518万kW不足**する位置となった。
- 以上より、**確保された供給力確保量は、目標調達量よりも少ない位置にあるため、追加オークションを実施することとしてはどうか**。
- なお、追加オークションを開催する場合、2026年6月3日から応札受付が開始され、約定結果の公表は2026年7月末頃と、予定されている。

■ 調達オークションにおける需要曲線と確保されている供給力の関係は下図のとおり。

- 目標調達量 : 1億9,398万kW (目標停電量: 0.059kWh/kW・年)
- 確保されている供給力 : 1億8,880万kW (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥)



※ ①メインオークション時の契約容量 (1億6,745万kW) に、②追加オークション開催判断時に見込んだ市場退出量 (▲462万kW) を加えたもの

<2026年度供給計画 (2027年度断面)>

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計
H3需要*	509	1,345	5,527	2,370	490	2,693	1,002	464	1,591	15,991
H3需要* (離島除き)	508	1,340	5,524	2,370	490	2,693	1,000	464	1,571	15,961

※ 北海道、東北、北陸エリアは1月断面、その他エリアは8月断面 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

(参考) 指標価格 (Net CONE) の算定諸元

<Net CONE※の算定に関する諸元>

項目		2026年度 追加オークション 実需給年度:2027年度	2023年度 メインオークション 実需給年度:2027年度	諸元
モデルプラント		CCGT	CCGT	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証WG 長期エネルギー需給見通し小委員会に対するコスト等の検証に関する報告 「(参考資料2) 各電源の諸元一覧」の「LNG火力」
コスト評価年数		40年	40年	—
インフレーション率		21.34%	10.29%	内閣府 国民経済計算 (GDP統計) GDPデフレーター (暦年:1-12月) 総固定資本形成 基準年 (2014年) : 97.0%、2025年: 117.7%
なる40年 コストの 必要と 加味	評価期間の 期待インフレ率	0.81%	0.52%	総務省統計局 消費者物価指数 (コアCPI) 全国の生鮮食品除く総合の「消費者物価指数」 期待インフレ率 = 0.4×前年度のコアCPIの変化率 + 0.6×前年度の期待インフレ率
	系統接続費	1.56千円/kW	1.56千円/kW	接続契約に基づく実績値 (工事費負担金の実績の平均値から設定)
	経年に伴う修繕 費等の増分費用	3万円/kW程度	3万円/kW程度	発電コスト検証WGに基づくヒアリング結果 (30,861円/kW)
評価期間の割引率 (税引前WACC)		5%	5%	税引前WACC = 自己資本比率 × 自己資本コスト / (1 - 実効税率) + 他人資本比率 × 他人資本コスト
容量市場以外からの収益		5,328円/kW	5,033円/kW	第47回容量市場の在り方等に関する検討会 容量市場以外からの収益 = Gross CONEの34%(15,672円/kW×34%)

■ スケジュールは以下の通り。応札受付は6月3日（水）～ 15日（月）を予定。

	2025年度							2026年度						
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
① 関連文書 ・ 説明会	【募集要綱】 【業務マニュアル】 (参加登録・応札 ・契約締結編)													
	▲容量市場追加オークション募集要綱公表 2月4日 ▲業務マニュアル公表 2月12日 事業者向け説明会 2月13日													
② 参加登録	事業者情報の登録 3月2日～3月6日 期待容量の登録 4月7日～4月24日 電源等情報の登録 3月3日～3月13日													
③ 需要（供給） 曲線 実施判断 ・ 応札	需要（供給）曲線作成要領案▲ 実施判断▲ 需要（供給）曲線の公表▲ 応札の受付 6月3日～6月15日 期待容量等算定諸元一覧の 登録受付 6月16日～6月22日													
④ 約定結果 ・ 契約書締結	約定結果の公表▲ 7月末頃 容量確保契約書締結の手続 8～9月頃 容量確保契約の結果公表 10月頃													
⑤ その他	実効性テスト（夏） 容量停止計画の調整 実効性テスト（冬） ▲供給計画に基づく 需要想定更新 ▲容量確保契約の変更または解約の確認期限日 1回目 ベースロード市場開催													